



# ほうれんそう



## 主な掲載内容（平成31年2月定例会）

定例会の概要……………2	委員会審査……………5	一般質問……………10
可決した主な議案……………2	討論……………5	請願……………15
平成31年度予算概要……………3	賛否の状況……………6	意見書……………16
平成31年度主な事業……………4	代表質問……………7	次期定例会日程(予定)のお知らせ……………16

平成31年2月定例会

# 平成31年度いわき市一般会計当初予算案など 125議案等を可決・同意

## 2月定例会の概要

平成31年2月定例会は、2月21日から3月14日までの22日間の日程で行われました。本会議初日に、市長から条例の廃止案1件、改正案66件、補正予算案11件及び当初予算案19件など、計113件の議案が提出され、市政運営の基本的な考え方や平成31年度当初予算案など主な提出議案について説明がなされるとともに、いわき市民の健康づくり等に関する連携協力協定の締結や、市独自の災害公営住宅家賃減免制度の拡充について、サンシャインいわき梨のベトナム向け輸出に伴うトップセールスについてなど、市政を取り巻く諸問題について報告がありました。

また、本会議6日目には、市長から条例の改正案を含む3議案が、さらに本会議最終日には、市長から補正予算案2件及び諮問1件が追加提出されるとともに、議員から意見書案6件が提出されました。これらの議案等について慎重に審議した結果、いずれも原案のとおり可決・同意しました。

### 可決した主な議案

#### いわき市行政財産使用料条例の改正について（外53件）

消費税法及び地方税法の一部が改正され、現行8%の消費税率が平成31年10月1日から10%に改定されることに伴い、関連する条例についてそれぞれ所要の改正を行うものなどです。

#### いわき市幼稚園条例の改正について

いわき市立湯本第二幼稚園について、園児数の減少等に伴い廃止し条例から削除するため、所要の改正を行うものです。



湯本第二幼稚園

#### 【改正内容】

○廃止する幼稚園の削除  
名称…いわき市立湯本第二幼稚園  
位置…いわき市常磐湯本町日渡7番地

#### いわき市農村生活環境整備施設条例の改正について

農林業従事者等の健康増進等を目的として設置しているいわき市黒田農村広場について、利用者数の減少等を踏まえ廃止し条例から削除するため、所要の改正を行うものです。

#### 【改正内容】

○廃止する施設の削除  
名称…いわき市黒田農村広場  
位置…いわき市田人町黒田字寺倉19番地の2

#### いわき市市営住宅条例の改正について

市道改良事業等に伴い、市営住宅下湯長谷団地等2団地8戸を用途廃止し条例から削

除するため、所要の改正を行うものです。

#### 【改正内容】

・市道改良事業に伴う用途廃止			
位 置	改正前	削除数	改正後
いわき市常磐下湯長谷町野木前76番地の1	6	6	0
・建物の老朽化に伴う用途廃止			
位 置	改正前	削除数	改正後
いわき市四倉町字梅ヶ丘44番地の2	21	2	19

○市営住宅の管理戸数  
改正前…8306戸  
今回改正…8戸減  
改正後…8298戸

#### 【市道改良事業の概要】

福島県による復興公営住宅磐崎団地による復興公営住宅路の交通量増加に対し、地域住民の安全性を確保するため市道を改良するものであり、道路拡幅に支障となる市営住宅を用途廃止するもの。

諮問に同意

○人権擁護委員  
野木 恵子 氏 再

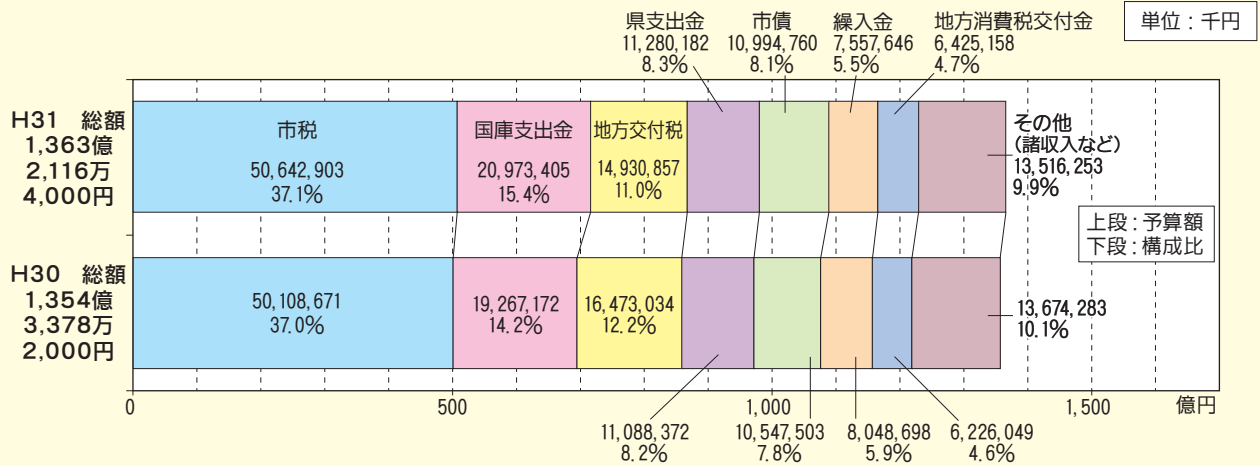
# 平成31年度 いわき市一般会計予算の概要

## 当初予算総額：1,363億2,116万4,000円

(平成30年度当初予算より0.7%増[8億8,738万2,000円増])

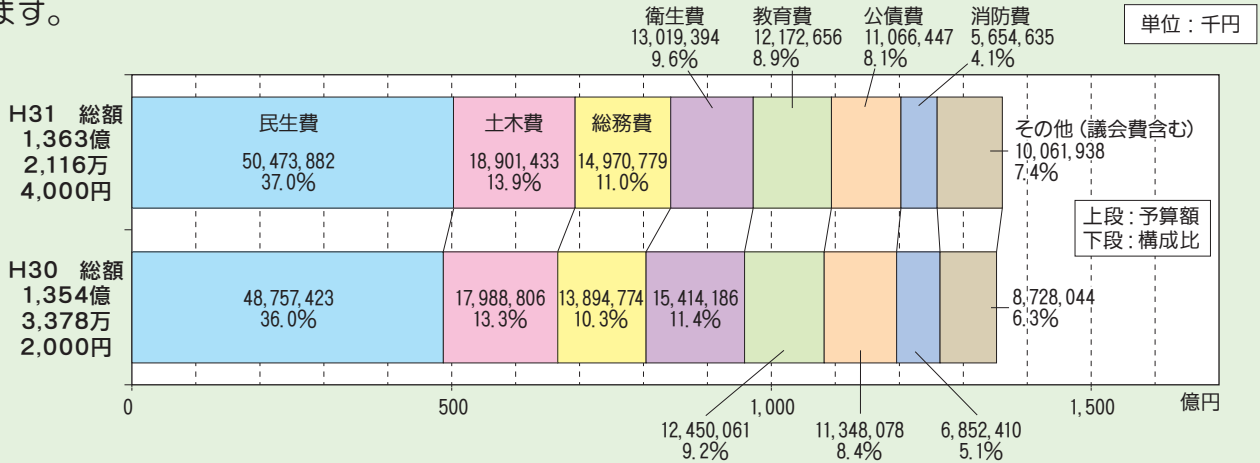
### 歳入

市税については、新增築家屋分の増などにより、固定資産税が増収となることなどから、前年度当初予算と比較して1.1%の増と見込んでいます。分担金及び負担金については、幼児教育無償化に伴う保育所利用者負担金(保育料)の減などにより、前年度と比較して19.5%の減となっています。



### 歳出

ふるさといわきの力強い「復興」の実現に向けた総仕上げの取り組みを最優先で進めるほか、「いわき新時代」への挑戦と魅力あふれるいわきの創生に取り組み、様々な方々と連携する「共創」のまちづくりをより一層進めていくことを基本とした構成になっています。



- 【指定管理者】  
さはこの湯公衆浴場
- 【指定管理者】  
一般財団法人いわき市公園緑地観光公社
- 【指定管理者】  
いわき市健康・福祉プラザ(温泉利用型健康増進施設及び宿泊研修施設)
- 【指定管理者】  
公益財団法人いわき市社会福祉施設事業団



いわき新舞子ハイツ

- 【指定管理者】  
株式会社Jヴィレッジ
- 【指定管理者】  
いわき新舞子ハイツ
- 【指定管理者】  
常光サービス株式会社
- 【指定管理者】  
いわき市立新舞子体育館外4施設

指定管理者の指定

## 魅力あふれるいわきの復興・創生予算 ～復興の総仕上げと「いわき新時代」への挑戦～ 平成31年度において、重点的に展開する事業は主に次のとおりです。

### 【「いわき新時代」への挑戦と魅力あふれるいわきの創生】

- **診療所開設支援事業**.....3,000万円  
本市における診療所を確保するため、市内に新規開設・承継する診療所に対し、その開設費用の一部を補助する。
- **病児・病後児保育事業**.....3,672万6,000円  
保護者の子育てと就労の両立を支援し、保育が必要な児童の健全育成を図るため、病中、または病気の回復期にあるものの、集団保育が困難な乳幼児について、医療機関等に付設された専用施設で一時的に保育を行う。
- **スポーツを軸とした地域創生推進事業**.....7,754万3,000円  
スポーツを地域の新たな経済エンジンとして、大会・合宿誘致等を通じたスポーツツーリズムの推進や、スポーツによるヘルスケアモデルの構築、いわきFCとの連携によるシティセールスの推進等に取り組むとともに、将来的なスタジアムを中心としたまちづくりに向けた調査・研究を進める。



### 【ふるさといわきの復興の総仕上げ】

- **いわき都市計画図作成事業（復興基図整備事業）**.....1億614万6,000円  
東日本大震災による影響を含めた土地利用の経年変化に対応するため、既存の都市計画図の修正図化を行う。
- **復旧・復興道路維持補修事業**.....10億721万3,000円  
東日本大震災の復旧・復興事業に伴う大型工事車両の通行により損傷した道路の維持補修を行う。



### 【共創による重点的な取り組み】

- **2020文化プログラム推進事業**.....2,098万5,000円  
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機に、地域の文化資源の魅力を再発見・再認識し、文化芸術によるまちづくりを推進するため、文化プログラムを実施する。
- **成人保健対策事業**.....6億2,259万9,000円  
健康検査・各種がん検診、健康手帳の交付などを実施するほか、青年期及び壮年期住民の生活習慣病の一次予防及び疾病の重症化予防に取り組む。（平成31年度からピロリ菌抗体検査を実施）
- **水素等利活用促進事業**.....5,042万8,000円  
次世代エネルギーの水素等を活用した社会の構築に向け、市民や事業者へ燃料電池自動車等の導入支援を行うため、購入費用の一部を補助する。



### 【将来に向けたまちづくりの推進】

- **教職員の働き方改革推進事業**.....626万5,000円  
教職員が児童生徒と向き合う時間を確保するとともに、教育の質の向上を実現するため、教職員の働き方改革を推進する。
- **校舎建設事業**.....6億7,636万4,000円  
教育環境の整備を図るため、三和小・中学校を移転改築する。



### 【公共施設老朽化対策等】

- **橋りょう長寿命化事業**.....3億2,507万9,000円  
定期点検により橋梁の状態を把握し、予防的な対策等を計画的に進め、橋梁の延命化と補修・更新費用の縮減を図るとともに、重要な道路ネットワークの安全性・信頼性を確保する。

## 委員会審査

本会議7日目の3月4日及び最終日の14日に計118議案の付託を受けた常任委員会は、3月5日から8日、14日に議案審査を行いました。

その結果、いずれの議案も原案のとおり可決すべきものと結論に達しました。

審査の過程では様々な質疑・応答などがありましたので、その一部を掲載します。

### 政策総務常任委員会

○平成30年度いわき市一般会計補正予算(第6号)

**問** 今後、新舞子ハイツに新たにサイクルステーションの拠点を整備し、自転車をベースとした取り組みを行うのか。

**答** 新舞子ハイツは、観光交流施設として、長年、市内外からファミリー層やシニア層など幅広い客層に利用されており、今後も継続的に利用してもらえよう取り組んでいくことに加え、近年増加し続けている、スポーツ合宿利用者の増加のため、さらなる取り組みを図ります。また、新

舞子ハイツは、いわき七浜海道の中間点に位置しており、新川サイクリングロードとの結節点でもあることから、新たなサイクリング利用者の取り込みのため戦略的な誘客策、活性化策を講じる考えです。

### 市民生活常任委員会

○平成31年度いわき市病院事業会計予算

**問** 新病院建設に係る企業債の償還予定は。

**答** 元金は、建物本体は30年、医療機器は5年償還で、当面の償還額は年間20億円前後、その後は15億円前後で推移すると見込んでおり、償還額の2分の1は、一般会計から繰り入れられます。現在、医療センターには、約60億円の現金があるほか、損益勘定留保資金も毎年10億円程度発生することから、返済は可能であると考えていますが、今後も経営基盤を盤石なものにしていきます。

### 教育福祉常任委員会

○平成31年度いわき市一般会計

**計予算** 教職員の働き方改革推進事業の一環としてモデル校の4中学校に配置する部活動指導員について、どのような人材を配置するのか。

**答** 再任用の短時間勤務の教員や学校に勤務している非常勤講師といった、学校のことをよく分かっている人材の配置を検討しています。

### 産業建設常任委員会

○平成31年度いわき市一般会計予算

**問** 市内の河川においては、年々、堆積土砂や立木などにより流水が妨げられ、二次災害が発生するおそれがあるが、市としての対応は。

**答** 人口が密集しているような危険性が高い箇所については、優先的に堆砂除去等を実施することとし、二級河川管理者である県とも連携を図りながら、対策を講じていく考えです。

**請願** 災害公営住宅の市独自の家賃減免制度をさらに充実させることを求める請願書について、採択すべきものと決しました。【詳細は15P参照】

## 討論

本会議最終日には、市長から提出された議案に対し、反対及び賛成の立場から討論がなされましたので、その主なものを掲載します。

なお、これらの議案については、賛成多数により原案のとおり可決となりました。

**○いわき市行政財産使用料条例の改正について等の消費税法等改正関連議案・平成31年度いわき市一般会計予算**

**反対** 消費税は所得に関係なく負担することから、逆進性があり、税の再分配機能が働かないため、消費税の引き上げは中止すべきである。

また、増税に伴う使用料等の引き上げは、一般会計では納税の義務がなく、市民負担の増となり、生活を圧迫するため、反対である。

**賛成** 消費税率の改正は、社会保障の安定財源の確保及び財政の健全化を同時に目指す観点から行われるものであり、引き上げに伴う増収分は使途が明確である上に、経済影響の平準化に向けた施策を実施しようとしている。提出され

た議案は、国会において制定された法律に基づき、適切に対応したものであり、施設の使用料などについて税負担の円滑適正な転嫁を行うもので、賛成である。

**反対** 消費税の転嫁がなければ、事業の委託を受ける民間の事業者等が経済的損失を受ける場合等があり、やむを得ないが、使用料に関する消費税には納税の必要がなく、増税分が全て市の一般歳入予算に繰り入れとなることから、事実上の公共料金の引き上げとなる。市民生活に影響があることから反対である。

**○平成31年度いわき市国民健康保険事業特別会計予算**

**反対** 被保険者資格証明書を交付し続けることで、治療が遅れるという全国で起きている事態を引き起こしかねない状況を継続することになる。納税相談と生活立て直し支援の仕組みを作ることで保険証の交付を進め、資格証明書の発行をやめるべきである。

**賛成** 被保険者資格証明書は、法の規定に基づき、特別な事情がないにも関わらず、1年以上国保税を滞納している世帯に交付するのであり、対象

世帯には納税相談の機会を設ける等適切な対応が行われている。また、高校生以下等については対象から除外するとともに、医療を受ける必要が生じた場合、緊急的な対応をとる等の配慮をしている。悪質な滞納者については、厳正に対処する必要もあることから、資格証明書の交付は継続すべきである。

**○平成31年度いわき市下水道事業会計予算**

**【反対】** 下水道使用料が高額となる経費回収率100%を目指す等の問題があり、値上げは市民生活を圧迫する上に、観光交流人口回復の努力に水を差すという問題があるため、反対である。

**【賛成】** 下水道使用料の改定は、昨年11月定例会において可決されたため、予算案に収入増を見込むのは当然である。それらの収入をもとに施設の適正な維持管理や老朽化対策にも取り組む必要があるため、賛成である。

その他、工事請負契約の変更について（本庁舎耐震改修工事）も、反対及び賛成の立場から討論がなされました。

**賛 否 の 状 況**

議案名	議決結果	志帥会 (11人)		自民党 一誠会 (6人)		創世会 (6人)		日本 共産党 (4人)		公明党 (4人)		つづ の 会 (3人)		清政会 (1人)		改革の会 (1人)		無所属 の 会 (1人)	
		賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対
		いわき市行政財産使用料条例ほか42件の消費税率の改定に伴う条例の改正について【※1】	原案可決	10		6		6		4	4			3		1		1	
いわき市常磐湯本財産区温泉条例ほか10件の消費税率の改定に伴う条例の改正について【※2】	原案可決	10		6		6		4		4		3		1		1		1	
平成31年度いわき市一般会計予算	原案可決	10		6		6		4	4			3		1		1		1	
平成31年度いわき市国民健康保険事業特別会計予算	原案可決	10		6		6		4	4			3		1		1		1	
平成31年度いわき市卸売市場事業特別会計予算	原案可決	10		6		6		4		4		3		1		1		1	
平成31年度いわき市常磐湯本財産区特別会計予算	原案可決	10		6		6		4		4		3		1		1		1	
平成31年度いわき市水道事業会計予算	原案可決	10		6		6		4		4		3		1		1		1	
平成31年度いわき市病院事業会計予算	原案可決	10		6		6		4		4		3		1		1		1	
平成31年度いわき市下水道事業会計予算	原案可決	10		6		6		4	4			3		1		1		1	
平成31年度いわき市地域汚水処理事業会計予算	原案可決	10		6		6		4		4		3		1		1		1	
平成31年度いわき市農業集落排水事業会計予算	原案可決	10		6		6		4		4		3		1		1		1	
工事請負契約の変更について（本庁舎耐震改修工事）	原案可決	10		6		6		4		4		3		1		1		1	

※( )は会派の所属議員数（議長は採決に加わりません。）

【※1】 いわき市行政財産使用料条例、いわき市草野心平記念館条例、いわき市暮らしの伝承郷条例、いわき市立美術館条例、いわき市アンモナイトセンター条例、いわき市体育施設条例、いわき市いわき芸術文化交流館条例、いわき市市民会館条例、いわき市地域交流センター田人ふれあい館条例、いわき市地域防災交流センター久之浜・大久ふれあい館条例、いわき市コミュニティセンター条例、いわき市いわき新舞子ハイツ条例、いわき市石炭・化石館条例、いわき市勿来関文学歴史館条例、いわき市海竜の里センター条例、いわき市さこの湯公衆浴場条例、いわき市運動場条例、いわき市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例、いわき市墓園条例等、いわき市火葬場条例、いわき市国民健康保険診療所条例、いわき市地域生活支援事業の利用に係る手数料に関する条例、いわき市公立学校運動場照明設備使用料条例、いわき市生涯学習プラザ条例、いわき市公民館条例、いわき市文化センター条例、いわき市こども元気センター条例、いわき市地域交流センター三和ふれあい館条例、いわき市健康・福祉プラザ条例、いわき市健康増進研修施設条例、いわき市いわきサン・アビリティーズ条例、いわき市保健所条例、いわき市労働福祉会館条例、いわき市遠野オートキャンプ場条例、いわき市川前活性化センター条例、いわき市フラワーセンター条例、いわき市牧野管理条例、いわき市林業研修センター条例、いわき市小名浜港運動施設管理条例、いわき市いわき産業創造館条例、いわき市都市公園条例、いわき市駐車場条例、いわき市道路占用料条例

以上43件の条例改正について

【※2】 いわき市常磐湯本財産区温泉条例、いわき市水道事業給水条例、いわき市病院事業の設置等に関する条例、いわき市下水道条例、いわき市地域汚水処理施設条例、いわき市農業集落排水処理施設条例、いわき市森林総合利用施設条例、いわき市田人おふくろの宿条例、いわき市いわきの里鬼ヶ城条例、いわき市中央卸売市場業務条例、いわき市地方卸売市場業務条例

以上11件の条例改正について

ズバリ聞きたい!

# 代表質問

各会派の代表者6名が  
 新年度の施政方針等について質問!!

2月25日及び26日に、代表  
 質問が行われました。

代表質問とは、所属議員が  
 3人以上の会派が行うことが  
 できる質問で、今回は、各会  
 派を代表し6名の議員が質問  
 を行いましたので、その中か  
 ら主なものを掲載します。  
 なお、この文章は、質問議  
 員自らが作成しています。

## 志帥会

永山 宏恵

### これからのまちづくりの 基本的な考え方

**問** 新年度における新・市総  
 合計画基本計画の重点戦略等  
 の主な取り組みは。

**答** 重点戦略の「復興」につ  
 いては、引き続き被災者への  
 支援、地域コミュニティの再  
 生に向けた対応、避難路及び  
 薄磯地区の震災メモリアル中  
 核拠点施設等の整備を進めま

他市の納期が8期以上となっ  
 ており、納期を拡大し、1期  
 あたりの納付額を少なくし、  
 納付しやすい環境を整える必  
 要があると考えています。

### 本市の医療と健康

**問** 本年を「いわき市健康元  
 年」とした理由は。

**答** 本年は復興・創生期間の  
 先を見据えた備えを始める年  
 であり、市民や事業者等の皆  
 様との共創により重点的に取  
 り組むテーマの一つとして、  
 「健康長寿の実現を目指す」  
 ことを掲げ、健康づくりに向  
 けた全市的な取り組みを推進  
 するため、健康いわき21（第  
 二次）の改定にあわせ、本年  
 を「いわき市健康元年」と位  
 置づけました。

## 自民党一誠会

赤津 一夫

### 市長の今後の 市政運営は

**問** 新年度における市政運営  
 に対する基本的考えは。

**答** いわき新時代への挑戦と  
 魅力あふれるいわきの創生に  
 向け、人づくりとまちづくり  
 の好循環を生み出し、市民か  
 らも市外からも選ばれるまち  
 づくり、地域に培われた生  
 業を磨き上げ、伸ばすために  
 必要な施策を推進していく考  
 えです。

**「明るく元気ないわき市  
 を目指して」、市の財政は**

**問** 平成31年度当初予算への  
 清水カラーの反映は。

**答** いわき新時代への挑戦に  
 際し、特に重点的に取り組む  
 テーマとして「国際的なスポ  
 ーツ大会を本市の未来につな  
 げる」、「健康長寿の実現を目  
 指す」、「将来を見据えた次世  
 代エネルギー社会を構築す  
 る」の3つを掲げ、市民との  
 共創による魅力あふれるいわ  
 きの復興・創生予算を編成で

### 次世代エネルギー社会の 構築に向けた取り組み

きたと考えています。

**問** 水素利用促進の支援策は。  
**答** 民間事業者による水素ス  
 テーションが本年3月に整備  
 され、民間や国県の動向を踏  
 まえ、燃料電池自動車購入等  
 に際し、支援を行うものです。



鹿島町に整備された水素ステーション

### 学校における 働き方改革は

**問** 市教育委員会が進める取  
 り組みは。

**答** 教職員出退勤管理システ  
 ムの導入、中学校部活動適正  
 化のための部活動指導員の配  
 置等に取り組む予定であり、  
 また、学校現場における業務



健康寿命を延ばすための「減塩教室」

### 国民健康保険税の 収納率向上の対策を

**問** 納期を拡大することにつ  
 いての考えは。

**答** 本市を除く中核市、県内

改善方針の策定に向け、検討委員会で協議を重ねているところです。



■その他の質問

- 健康元年市長の意気込みは
- 安全・安心のまちづくりは
- 利活用が困難な空き家に対する取り組み
- 本市の子ども・子育て支援の今後の取り組み
- スケートボード広場の整備
- 復興関連道路事業

# 創 世 会

上壁 充

## 水道法改正に伴う市の水道事業のあり方

**問** 今後も現行の公営による事業運営を継続すべきでは。

**答** 地方公共団体等が経営し、企業としての経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉の増進をす

るために、持続的にサービスを提供していくこととしていきます。市としては、水道事業を健全な姿で未来に引き継いで行く考えです。

## 市の受動喫煙防止の対策は

**問** 今後の対応は。

**答** 本年7月1日施行予定の第一種施設については、今後の制度の周知を図るほか、第一種や第二種施設の管理権原者を対象とした説明会の開催を予定しています。



いわき芸術文化交流館「アリオス」内の喫煙所

## 遊休農地対策は

**問** 水稻栽培における水管理の不便さや後継者不足などに

より、遊休農地が増えてきているが、遊休農地対策の取り組みは。

**答** 本年4月より農業委員会事務局に農地調査係を新設し、より一層の効率的・効果的な事務執行体制とすることで、さらなる担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進といった農地等の利用の最適化の推進に向けて、鋭意取り組んでいく考えです。

## 児童虐待防止の対策を

**問** 警察等関係機関との連携の強化が必要では。

**答** 本市においては、児童虐待発生時の迅速・的確な対応や、被虐待児童の情報共有のため、警察、児童相談所等から構成される要保護児童対策地域協議会を設置し、連携を図っており、今後も、関係機関との連携をさらに強化しながら、児童虐待の防止及び虐待発生時の迅速・的確な対応に努めていく考えです。

- その他の質問
- 市営住宅の入居募集
- 障がい者雇用

# 日本共産党

渡辺 博之

## 子育て支援を強めて少子化対策を

**問** いわき市では、地域社会の維持が困難になるほど、少子・高齢化を伴う人口減少が急速に進むことが予想され、創生総合戦略では歯止めをかけるとしている。その方法としては、「教育にあまりお金がかからないようにする」などの若い世代の希望を実現して出生率を上昇させるなどが記されている。国が進める幼児教育無償化では3歳児未満の児童では住民税課税世帯は無償にならない。市独自に安くなる考えは。

**答** 国の施策方針に沿って対応したいと考えています。



**問** 本市は学校給食費を材料費のみ徴収しているが、全国

的には一部補助や無償化する流れが大きくなってきている。本市も無償にすべきでは。

**答** 給食費の無償化は困難と考えています。

## 中山間地域の集落も維持できる都市計画を

**問** 人口減少が進む中で、様々な維持経費を小さくするために市街地をコンパクトにし、周辺地域と連携させるネットワークが計画されている。しかし、商業、医療、福祉などが、周辺地域からなくなれば住みにくくなる。「いわき市川前地区の課題に係る調査報告書」には、「小さな集落単位で『集落の維持』を前提とした地域振興を図るほうが効果的である」と書いてある。集落を維持できるように商業や医療、福祉などを周辺地域にも残すべきでは。

**答** 中山間地域では、生活に欠かすことのできない交通の問題や飲料水の問題など持続可能性に意を用いた政策を展開していかなければならないと考えています。

**問** 公共交通や飲料水の確保だけでは住み続けることはできなくなる。集落維持のため



の商業施設等の維持にも配慮すべきでは。

**答** 周辺地域の要望等を踏まえ、持続可能なまちづくりにあらゆる施策を展開できるように努めていく考えです。

## 公明党

小野 茂

### 国の予算と市の対応

**問** 国が実施する避難所再工ネ導入事業の活用を。

**答** 施設管理者が状況等に応じ対応すべきと考えています。

**問** 風疹蔓延拡大防止対策としての周知は。

**答** 対象者へクーポン券を送付するとともに、職場等を通しての周知に努めます。



**問** 消費税率引き上げに伴うプレミアム付商品券の概要は。

**答** 平成31年度市民税非課税

である方（市民税課税者と生計同一の配偶者や扶養親族、生活保護受給者を除く）と平成28年4月2日から本年6月1日までに生まれた子の世帯主を対象に、一人につき商品券最大2万5000円分を2万円で購入できるもので、本年10月利用開始へ向け、準備を進めているところです。

### 地方創生と持続可能なまちづくり

**問** 復興庁後継機関に対する考えは。

**答** 被災者や被災地の状況等を直接把握し、ワンストップで課題解決に取り組める中長期的な体制構築を期待しています。

**問** 市総合計画に、国連や国が掲げるSDGsの持続可能な社会を目指す考え方の反映を。

**答** 経済、社会、環境の3つの側面を統合しながら関連施策を推進することは、成長市場の創出等多くの課題解決の可能性があることから、新たな総合計画への反映に向け、特に意を用いていきたいと考えています。

**問** 関係人口創出の取り組み

についての考えは。

**答** まちづくりの担い手を多様化する一環として、新たな総合計画に反映させたいと考えています。

**問** バイオプラスチックの樹木葬型合葬墓地への活用は。

**答** 使用する骨壺に活用することとしています。

■その他の質問  
○幼児教育の無償化  
○市民の健康促進  
○防災減災、国土強靱化対策

○防災減災、国土強靱化対策

【SDGs（持続可能な開発目標）】

「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、保健や教育、ジェンダー、エネルギー、成長・雇用、気候変動、平和などに関する17の国際目標。2015年9月の国連サミットで採択。

## つじの会

阿部 秀文

### 復興等への取り組み

**問** 復興交付金の活用状況と不用額の整理見込みは。

ろであり、本年1月末現在の入居戸数は、1366戸と伺っています。

**答** 復興交付金事業については、平成31年1月までに約1010億円の配分を受けていますが、復興・創生期間終了までの執行見込額は約952億円となっており、現段階で、約58億円の入札差金等による不用額が生じていることから、本定例会に補正予算案を上程しているところです。

**問** 被災者支援住宅である応急仮設住宅等及び公営住宅について、現在の被災者の入居状況は。

**答** 応急仮設住宅等については、市民向けが本年1月末現在で4戸であり、最も多かった平成24年5月の3209戸と比べ、3205戸の減、市外からの避難者向けが本年1月末現在で1045戸となっており、最も多かった平成25年6月の9856戸と比べ、8811戸の減となっています。

また、市民向けの災害公営住宅は、本年1月末で1364戸となっており、最も多かった平成29年3月の1483戸と比べ、119戸の減、市外からの避難者向けの県復興公営住宅では、昨年3月末に概ね整備が完了し、計画的に入居者を募集しているとこ



県復興公営住宅（北好間団地）

**問** 農林水産物の風評の現状と今後の取り組みは。

**答** 市が首都圏在住の方を対象に行ったアンケートのうち、平成29年2月に実施した調査では、13.3%の方がいわき産の食品を購入しないと答えていましたが、平成30年2月に実施した調査では、11.0%に減少しており、風評対策により一定の効果があつたものと考えています。今後とも市産農産物のファン層の拡大を図り、水産物についても魅力を発信していく考えです。

■その他の質問  
○平成31年度の市政運営  
○平成31年度予算(案)  
○次期・市総合計画の策定  
○中枢中核都市

14名の議員が  
4日間にわたって論戦を展開!!

# 一般質問

そこが知りたい!!

一般質問は、2月27日から3月1日及び4日の4日間にわたって行われ、14名の議員が質問を行いました。

その中から主なものを掲載します。

なお、この文章は質問議員自らが作成しており、行数は発言時間に比例します。

## 志帥会 西山 一美 新・水道事業経営プラン 中期経営計画の進捗状況は

**問** 水需要や震災経験を踏まえた、効率的で災害に強い水道を目指すための施設再編の進捗状況は。

**答** 「水道システム再構築計画」や「水道施設耐震化計画」等の個別計画により、基幹浄水場連絡管整備事業等を計画どおり進めています。また、地区別・浄水場系統別に、今後の長期的な水需要を推計した上で、施設のダウンサイジングや最適な更新時期も考慮

した施設再編等について、平成31年度中を目途に「水道施設総合整備計画」として策定したいと考えています。

## 水稲のカリ質肥料の 散布は

**問** 本市におけるカリ卒試験の結果は。

**答** 平成31年1月15日現在、平成29年及び30年産米の全量全袋検査における全ての米及び試験「ほ場」で収穫した玄米について、放射性物質が測定下限値である1kg当たり25ベクレル未満であり、カリ卒試験に「合格」したことから、平成31年度から放射性物質の吸収抑制対策事業対象外地域となります。

## 清掃センター焼却灰の 処理は

**問** 清掃センターの敷地などに一時保存している焼却灰の状況は。

**答** 本年1月末現在で、指定

廃棄物の焼却灰は、北部清掃センター敷地内に1598t（フレコンバッグ1776袋）、指定廃棄物以外の焼却灰は、北部清掃センターの敷地内に3809t（フレコンバッグ4232袋）、南部清掃センターの敷地内に1万242t（フレコンバッグ7125袋）を保管しています。

**問** ごみ処理施設から発生した「指定廃棄物」の焼却灰の今後の処理は。

**答** 南部清掃センター分は国が全量搬出の上、埋め立てが完了しています。北部清掃センター分は、今後セメント固型化処理が必要で、4月以降の本格稼働を予定している檜葉町の施設に早期搬出できるように、国に要望していく考えです。



北部清掃センター

## 志帥会 山守 章二 いわき市医療センターの 開院後の状況は

**問** 初めて受診する場合の手法は。

**答** 当センターは高度急性期医療の提供を主な役割としており、受診する方に対しては、救急の場合を除き、まずは「かかりつけ医」を受診した上で、専門的な診療等が必要な場合に紹介状を作成していただき、事前に診療の予約をしてから来院していただくよう、案内をしています。



総合案内

## (仮称) 動物愛護 センターの整備は

**問** 犬管理所の改修計画を見直した経緯は。

**答** (仮称) 動物愛護センターを整備するためには、多額の費用を要し、財政上の課題があることから、早期整備や整備コストの節減等を図るため、保護管理部門として犬管理所を改修し、先行整備することで庁内検討を進めてきましたが、昨年11月の市議会定例会において「(仮称)いわき市動物愛護センター」の早期建設を求める請願書が採択され、その趣旨を重く受け止めて、施設の機能や規模、整備場所、事業スケジュール等について見直すこととし、市民各界各層の皆様から幅広く意見を聞き取るため、(仮称)市動物愛護センター整備検討市民委員会を設置することとしました。

## 消防職員の 安全管理体制は

**問** 本市の災害現場における安全管理体制は。

**答** 以前は災害現場を管轄する消防署長が現場に出勤し、消防活動に従事する部隊に対する安全管理体制を執っていましたが、閉庁時間には迅速な対応が執れないことが課題でありました。また、全国的

に殉職事故が続き、安全管理の面から指揮体制の整備の必要性が指摘されたことを受け、平成17年に「消防力の整備指針」が改正され、指揮隊の整備について示されたことなどから、本市でも昨年4月、消防本部警防課に市内全域に迅速に出動することが可能な専従の指揮隊を発隊させ、災害現場でのさらなる安全管理体制の強化に努めています。

### 創世会 櫻村 弘

## 地域総合博物館の建設を

**問** 「本市から流出防止のため購入し、東京国立博物館に寄託中の市所有の国指定重要文化財如來寺の仏像と仏画」「有名な内郷宮町の隠れた芸術家による茅葺き古民家模型作品」「いわき戊辰戦争150周年記念事業で展示された貴重な資料」等を展示するためにも、かつて計画されたこともある地域総合博物館建設が必要と考えるが市の所見は。

**答** 今後、各文化施設間のネットワーク化や人材等の有効な連携を進めながら、魅力あるソフト事業の充実に取り組むとともに、文化政策ビジョンの策定に着手する中で、貴重な文化財の保存と継承、その活用のあり方について幅広く検討していく考えです。



銅造阿彌陀如來及兩脇侍立像

## 中枢中核都市に選定された市の取り組み方

**問** 本市をはじめ福島、郡山の県内3市など全国で82市が選定されたが、今後の取り組みに全力で対応すべき。

**答** 本制度に基づく支援制度が、いわき創生総合戦略に基づく施策をはじめ、人口減少に対応するための様々な取り組みの進展や施策効果の向上につながることに加え、近隣市町村と相互に連携した地域活性化に寄与することも期待されることから、今後、国から示される予定の支援制度の詳細を精査しながら、積極的に検討していく考えです。

## 花粉症対策と林業振興対策を

**問** 本市は花粉量が特別多く、スギの木は手入れを十分に実施すると優良材に成長し、それは同時に花粉症の主な原因となる花粉を減らし、医療費の削減にも直結する。また、林業振興を図ることは、CO<sub>2</sub>削減による地球温暖化防止にも有効である。地元産材の公共事業等への活用促進を図るための、助成制度を充実させることについて及び少花粉スギに対する市の所見は。

**答** 地元産材の利用拡大に努め、林業振興を図るほか、少花粉スギの普及啓発にも努めていく考えです。

その他の質問  
○連携中枢都市圏について

**自民党 誠会 磯上佐太彦**

**フランチエイいわき**

**問** シティセールスを推進するに当たり、数ある地域資源の中から「フラ」を選んだ理由は。

**答** 各界・各層から幅広く意見を伺った結果、「フラ」を

肯定する意見が多数を占め、過去と現在から未来を導くものとして、世代を超えて共通の想いが再確認できたため、シティセールスを推進していく上でのメインコンテンツとしました。

**問** 今後の取り組みは。

**答** フラの聖地化を目指し、駅周辺や市街地、公共施設などで「フラ」「ハワイ」を感じていただくため、のびりを設置したり、全国規模の新たなフラフェスティバルの開催や、市内外の企業等と連携し、フラに関する新商品開発や販路開拓により人の流れと稼働を組みを進めていく考えです。

中間貯蔵施設への搬出量と現在管理している仮置き場の箇所数は。

**答** 平成30年度は約3万3000m<sup>3</sup>、平成31年度は6万m<sup>3</sup>となっており、平成30年度末現在の仮置き場は20箇所となる見込みです。

## 受動喫煙防止対策

**問** 健康増進法改正後における本市の取り組みは。

**答** 本年7月1日から学校、病院、行政機関等の第一種施設が原則敷地内禁煙となることから、制度の周知を図っていきます。また、来年4月からは、飲食店や事業所等、多くの市民が利用する第二種施設において原則屋内禁煙となることから、第一種、第二種施設の管理権原者を対象にした説明会の開催を予定しています。

## 主要地方道常磐勿来線整備の現況は。

**問** 整備の現況は。

**答** 岩崎工区については、橋梁下部工工事や橋梁前後の道路改良工事に着手し、市道上・下湯長谷線は、現在測量



市役所正面玄関

## 原発事故に伴う除去土壌等の状況は

**問** 平成30年度及び31年度の

設計を行っています。

### 公明党 柴野 美佳

## サンシャイン マラソンについて

**問** 2月開催とした理由は。

**答** 下半期開催を前提として、つくばや勝田マラソンなど近隣の実績ある大会と重ならないよう2月開催としました。

**問** 開催時期を含め再検討を。開催時期等見直しの可能性について調査していきます。



ウェルカムパーティー 2019

## フードバンク支援を

**問** 市職員を対象にフードドライブの実施を。

**答** 市役所での実施は有意義

と考えますが、実施場所等検討課題もあることから、今後調査研究していく考えです。

**問** 市民対象のフードドライブの実施を。

**答** リサイクルフェアでの実施を検討していく考えです。

## 体罰や暴言によらない子育てを

**問** 「愛の鞭セロ作戦」リーフレットの活用は。

**答** 4カ月児の健康診査時に配布してきましたが、今後は、親子健康手帳交付時等、より効果的な時期、活用方法について検討していく考えです。

**問** 体罰によらない子育ての学びの場を開催すべきでは。

**答** 学びの機会創出について調査研究していく考えです。

**問** 体罰によらない子育てを積極的に進めるべきでは。

**答** 子どもや家庭の総合的な支援拠点の形成の検討など、積極的に取り組んでいきます。

**問** 虐待が疑われる際のDV相談との連携強化を。

**答** DV相談の女性相談員、ケースワーカー、保健師と密接に連携を図り、総合的な支援拠点の形成など仕組み作りに取り組む考えです。

■その他の質問  
○在宅人工呼吸器用の貸し出し用簡易自家発電装置購入補助金の広報周知を

**「フードバンク」**  
食べられるのに不要になり廃棄される食品を集め、生活困窮者などに無償で提供する活動及びそれを行う団体。  
**「フードドライブ」**  
各家庭で余った食品を持ち寄り、それを必要とする人々にフードバンクなどを通じて寄付する活動。

### 日本共産党 溝口 民子

## 子どもの貧困対策に 本気で取り組むべき

**問** 国の貧困対策大綱を受けて、本市の貧困対策の取り組みは。

**答** 「子どもの貧困対策庁内連絡会議」を設置し、国・県他市の取り組みに係る情報の共有を図るとともに、貧困対策の施策について、協議・検討を行い、現行計画に位置付けました。本年は2月に会議を開催し、平成31年度の新規事業の位置付けについて協議・検討しました。

**問** 子どもの貧困対策を策定した秋田市の担当課長は「実

態把握無くして計画なし」と語った。貧困の連鎖を断つために市長の見解は。

**答** 貧困対策は経済的のみならず、土台である家庭環境などの幅広い視点を持ち、庁内連絡会議で検討していく考えです。

## 特別養護老人ホーム整備と 人材確保に市独自の支援を

**問** 入所希望者数と比べ施設整備数が足りない。その原因の一つとして建設費用等の高騰があるが、市独自の補助は。

**答** 新年度から補助単価を引き上げる予定である等、対応は一定程度図られています。

**問** 人材確保のために市独自の支援を。

**答** 全国的な問題であり、東北市長会などを介して国へ要望しており、今後も国・県及び事業者と連携を図り、介護人材の確保に努める考えです。



### 志帥会 小野 潤三

## 外国人労働者に どう対応するか

**問** 市内在住の外国人数は。

**答** 289事業所に1255人が雇用され、国別ではベトナム447人、中国223人、フィリピン160人、ネパール133人です。在留資格別では、技能実習生622人、結婚など身分に基づく在留資格259人、留学生のアルバイトなど202人です。

**問** 市の基本的な考え方は。

**答** 人材確保が困難な状況のため、法改正で外国人材の需要は高まると考えます。市内の技能実習生受け入れ企業にヒアリングを進めており、事業所支援のあり方を検討し、外国人労働者も働きやすい、暮らしやすいまちとなるよう環境整備に努める考えです。

**問** ワンストップ相談窓口を設置すべきでは。

**答** 多文化共生相談員が相談に応じ、生活支援を行っており、今後も関係機関と連携を強化し、ニーズの変化に的確に対応していく考えです。

**問** 事業所向けの窓口は。

**答** 監理団体により支援内容

が異なり、企業ごとに様々な課題があるため、効果的な窓口のあり方を検討し、実施に向け研究する考えです。



### 悲しい自殺を どう防ぐのか

**問** 本市の自殺の状況は。

**答** 平成21年の115人をピークに、以降は60から70人台で推移しています。60歳以上の高齢者、40から59歳までの男性が多く、20歳未満の男性が全国平均より高い状況です。

**問** 今後、ゲートキーパーを どう拡大していくのか。

**答** 自殺のサインに気づき、必要な支援につなぐゲートキーパーを370人養成しました。さらに増やすため、受講対象者拡大、受講しやすいプログラムを工夫する考えです。

**問** 子供たちの自殺予防のため、どう連携するか。

**答** 学校では道徳教育で生命尊重を取り上げ、教育委員会ではスクールカウンセラーなど教育相談体制の充実を図り、総合教育センターで新設する

「いのちを育む教育」の講義を、こどもみらい部や保健所と情報共有して進める等、連携して取り組んでいきます。

### ついでに 安田 成一

### 外国人労働者の 状況は

**問** 本市の外国人労働者の雇用状況は。

**答** 平成30年10月末現在で289事業所に1255人の外国人が雇用されています。

**問** 外国人労働者受け入れに 特化した市独自の相談窓口の 設置の検討を。

**答** 国際交流協会を窓口に関等の行政機関、経済団体やNPO等の機関と連携を強化し、外国人のニーズの変化に的確に対応していく考えです。

### 太陽光発電パネルの 廃棄処分の対応は

**問** 本市の太陽光発電の状況 について、パネル数に換算す るとおおよそ何枚程度か。

**答** 主要メーカー12社のパネ ル平均では、平成30年9月末 の導入量19万679kwに對するパネル枚数はおおよそ76万 3000枚と試算されます。

**問** 今後のパネル大量廃棄を 想定した市の対応は。

**答** 本市も加入する全国環境衛生・廃棄物関係課長会において、国に対し、撤去・処分までの一貫した処理システム等の法制化を要望しています。

### 放射線副読本改訂に伴う 今後の取り組みは

**問** 教職員に対する研修は。

**答** 県教育委員会との共催で、指導資料活用の方等の研修をコミュニティ福島を会場に実施する予定です。

**問** 小・中学校におけるさらなる効果的な取り組みは。

**答** 放射線に関する基礎的な知識や放射線から身を守る方法の定着をさらに図り、放射線によるいじめ等が起きないよう人権教育を進めていく考えです。



### 大規模災害時の対策として、 耐震性貯水槽の運用を

**問** これまでの整備状況は。

**答** 現在は、市内に26基、合計1240m<sup>3</sup>の耐震性貯水槽を設置しています。

**問** 設置地区の自主防災会に 対する運用可否についての意 向調査で、可能と回答した自 主防災会への今後の対応は。

**答** 災害時に耐震性貯水槽の開設・運用が行える体制の構築に向け、現地説明会を計画的に実施する考えです。

### 創世会 佐藤 和良

### 福島第一原発事故の収束に向け、 現場の改善を

**問** 地震による建屋崩壊の前 に3号機燃料の取り出しを。

**答** 十分考えられるので、あらゆる機会をとらえ、国・東京電力等に訴える考えです。

**問** 作業員の労働環境改善に 向け、働きかけを強めるべき。

**答** 東京電力に対して、より一層、作業員の安全管理を徹底するよう求める考えです。

### 鹿島町の太陽光発電事業の 安全対策

**問** 大雨時の船戸雨水幹線、 船戸ポンプ場の排水能力の確保は。

**答** 雨水流出量抑制のため調

整池を整備予定であることを踏まえ、排水能力を検証しましたが、十分に対応できるもの です。

### 江名港公衆トイレの 復活を

**問** 地元の要望への対応は。

**答** 維持管理の課題もあるので、調査・研究していく考えです。



江名港

### サッカースタジアム整備の 主体と財源

**問** 市が整備主体となり財政 支出する可能性は。

**答** 民間事業者等が主体とな って行われるべきものと認識 しています。

**問** 今後の課題の整理は。

**答** スタジアムを実際に運営

することになる事業者が主体となつて、市場性や民間事業者等の参入意向等を把握する調査を進める必要があると認識しています。

### 放課後児童クラブ、支援員の配置基準を守れ

**問** 指導員原則2名以上の基準を堅持すべき。

**答** 国の動向を注視し、市学童保育連絡協議会等と協議し、慎重に対応する考えです。

### 志帥会 木田 都城子

### 本市も選定された、中枢中核都市とは

**問** 選定の目的は。

**答** 地域の経済や住民生活を支える拠点として、国が全国で82市を選定し、周辺自治体も含めた圏域全体の活性化を実現しようとするものです。

**問** 国からの支援策は。

**答** 省庁横断支援チームによるハンズオン支援や、地方創生推進交付金の交付上限額及び申請上限件数の引き上げ等が示されていますが、その詳細はまだ示されていません。

**問** 支援活用の可能性は。

**答** いわき創生総合戦略に基

づく施策、人口減少に対応するための取り組みの進展や施策効果の向上、近隣市町村と連携した地域活性化に寄与すること等が期待されることから、支援制度の詳細を精査し、積極的に検討する考えです。

### 幼児教育を担う人材の確保を

**問** 更新が必要な資格は。

**答** 「幼稚園教諭」及び「保育教諭」が有する幼稚園教諭免許は、10年ごとの更新が義務付けられています。

**問** 更新講習に係る課題は。

**答** 講習の一部が、市内での開講ができず、市外で受講するため、交通費等の負担が大きいことが挙げられます。

**問** 課題解消の取り組みは。

**答** 市内の教員養成機関が講習開設の認定を得るため、文部科学省に対し、申請を行ったと聞いています。

**問** 潜在保育士・幼稚園教諭の復職サポートは。

**答** 平成25年度から「保育士復職支援研修会」を開催しています。また潜在保育士が就職する際に資金を貸し付ける「県保育士就職準備金貸付事業」、未就学児の子を持つ保

育士に保育料の一部を貸し付けする制度等の周知を図る取り組みなどを行っています。

**問** 新たな人材の確保は。

**答** 国の施策に呼応した処遇改善に取り組むほか、平成29年度からは市未来につなぐ人材応援奨学金返還支援事業を実施し、保育士や幼稚園教諭なども含めた人材の市内定着の促進に努めています。



■その他の質問

○原子力災害避難者との共生  
○廃校の利活用を

### 創世会 福嶋 あゆみ

### 障がい者雇用

**問** チャレンジ雇用の対象者などのこれまでの経緯は。

**答** 事業開始時の対象者は、療育手帳を所持している方のみでしたが、平成26年度に発達障がい診断を受けた方、平成28年度には精神障害者保健福祉手帳を所持している方を追加しました。

**問** 市役所における障がい者雇用の対象の追加は。

**答** 平成32年度の採用候補者試験から、身体障がい以外の障がいを持つ方も対象に含め、実施していく考えです。

### 児童虐待やいじめ等から子どもたちを守れ

**問** スクールロイヤールの配置について検討を。

**答** 法律の専門家である弁護士がその専門的知識等に基づき、学校教育現場の諸問題に法的側面からの対応を可能にするため「チームとしての学校」を支えるスタッフとして導入が進められているものであり、今後導入配置について、国等の動向を注視し、調査研究を進める考えです。

### 公明党 塩沢 昭広

### 消防団員の確保を

**問** 団員数の現状は。

**答** 平成30年4月1日現在、定数3800人に対し、3507人で、充足率は92・3%です。

**問** これまでの団員確保に向けた取り組みは。

**答** 団員による勧誘活動や市ホームページ等を活用した呼びかけのほか、小中学校の避難訓練等での指導及び放水活動、県が高校3年生を対象に実施する出前講座で団員自ら活動内容の紹介をする等の取り組みを行っています。また、女性団員獲得のため、各種研修会へ派遣し、受講後活

きと活動している姿を見せることで女性団員をPRする取り組みを行っています。

**問** 公用車等へステッカー等を貼りつけ、募集の広報を。

**答** これまで実施している広報活動以外の手段として、検討していく考えです。



消防団の活動の様子

### 公共施設の整備等に向けて

**問** スマレポいわきの狙いは。

**答** 道路や公園遊具等の損傷や不法投棄等を発見した際、スマートフォン等の専用アプリで24時間いつでも通報できるもので、利便性や情報等の共有が図られ、市民と共に地域課題の解決に取り組む「共創のまちづくり」推進の一役を担っているものです。

○その他の質問  
○キリシマイスター制度



## 日本共産党 坂本 康一 無料低額診療事業

**問** 本市も、無料低額診療の薬代を補助すべきでは。

**答** 実施医療機関が院内処方であり、事業開始から間もないため、今後の利用実績や需要等を見極めていく考えです。

**問** 薬代の補助に対する本市の認識は。

**答** 薬代を負担できない方については、ケースワーカー等に相談し、公的支援につなげるといふ体制の中で、支援できる方々を増やしていければと考えています。

## 高齢者運転免許証 自主返納促進事業

**問** 事業の実績は。

**答** 平成31年1月末現在で453人に利用券の交付を決定しています。

**問** 事業に対する市民の声は。

**答** 「事故の心配がなくなった」「家族が安心していい」など、約6割の方が満足している一方、「移動手段がなくなることへの不安」「利用したいものがない」などの声も寄せられています。



## 創世会 狩野 光昭

## 市内の医療の 現状と課題

**問** 人口10万人当たりの病院等の勤務医数は。

**答** 全国が159.4人、本市が87.4人で、全国の5割程度です。

**問** 市内医師の平均年齢は。

**答** 平成28年末で、国が49.6歳、本市が55.7歳です。

**問** 市医療センターで診療制限を行っている診療科は。

**答** 常勤医師不在で休診としている外来診療科は腎臓・膠原病科、リハビリテーション科等です。

**問** 救急車の平均搬送時間は。

**答** 平成30年は、51分18秒です。

**問** #7119の導入は。

**答** 費用等の問題で市単独導入は困難です。

**問** 医療法改正の内容は。

**答** 医師確保の方針・目標数等「医師確保計画」策定の義務化など、県の医師確保対策の実施体制が強化されました。

**問** 市医療センターの院内保育所に、夜間、病児・病後児保育の実施を。

**答** 実施に向け検討を進めています。



## 安心・安全な給食を

**問** 遺伝子組み換えでない食

**答** 無農薬食材の利用促進を。遺伝子組み換え食材は使

**問** 学校給食共同調理場の再

編による配送時間や調理能力等の課題解消の取り組みは。

**答** 市全域を見据えた検討が必要不可欠と認識しています。



## 公契約条例を制定し、 小規模建設事業者の育成を

**問** 条例制定の検討を。

**答** 労働者の適正な賃金確保等を講じてきており、現行制度を基本に対応する考えです。

その他の質問  
○アレルギー疾患対策

## 【#7119（救急安心 センター事業）】

急なけがや病気をした際に、救急車を呼ぶか、今すぐ病院に行ったほうがいいのか判断に迷った場合、専門家から電話でアドバイスを受けることができます。

## 【公契約条例】

自治体の建設工事等を受注した者に対し、一定以上の賃金を労働者に支払うことを求めることなど、労働者の適正な賃金の確保を目的とする条例。

## 請願

平成30年2月定例会から継続審査となっていた次の請願について、採択となりました。  
災害公営住宅の市独自の家賃減免制度をさらに充実させることを求める請願書

## 【請願要旨】

市の災害公営住宅の家賃は、国や市独自の減免期間の終了などにより、順次、被災者の負担が重くなるとともに、収入が基準を超える世帯は、住居の明け渡しの努力義務が課せられ、住み続けると割増家賃となる。市は割増家賃への引き上げを1年間先延ばしするなどの対応策を公表したが、問題の抜本的な解決策になるものではない。専門家の指摘や、住民の声を踏まえた対応策を、早急に打ち出すことが求められている。

## 【請願事項】

被災者に対する市独自の家賃減免制度を、被災者の生活の再生と安定、自立に寄与できるように抜本的に拡充すること。政令月収が「基準」を超える被災者の家賃を割増家賃である「近傍同種の住宅の家賃」に引き上げないこと。

意見書

市議会では、市だけでは対応が困難な問題の解決を求めるため、国等に意見書を提出しています。今期定例会で可決した意見書6件の概要は次のとおりです。

○児童虐待防止対策の更なる強化を求める意見書

警察庁が本年2月に公表した平成30年の犯罪情勢（暫定値）によれば、全国の警察署が虐待を受けた疑いがあるとして児童相談所に通告した18歳未満の子供は8万104人となり、統計のある平成16年以降初めて8万人を超えた。通告された児童数は過去5年間で約2.8倍に増加するなど、これまで以上に児童虐待の早期発見と児童の安全確保が求められており、児童相談所と警察等関係機関との連携体制の強化が急務となっている。

国においては、児童相談所強化プランを策定し、児童相談所の体制及び専門性の強化など児童虐待防止に関する施策を講じてきたところであるが、昨年3月に起きた東京都目黒区の当時5歳の女兒、また、本年1月に起きた千葉県野田市の小学4年生の女兒が虐待で死亡する事件などを始め、凄惨な事件が後を絶たない。

このような状況の中、昨年12月に決定した児童虐待防止対策体制総合強化プランにおいては、2022年度までに児童福祉司を約2千人増員することや子ども家庭総合支援拠点の設置を促進するなど、児童相談所と市町村の体制を強化することとしているが、今後、未来ある子供たちの大切な命が失われる痛ましい事件が二度と繰り返されることのないよう、あらゆる手段を尽くし、児童虐待の根絶に向けて取り組まなければならない。

よって、国においては、児童虐待防止対策の更なる強化に向け、次の事項について取り組むよう強く要望する。

- 1 児童虐待防止対策体制総合強化プランを基盤とした児童相談所の体制を強化するとともに、複雑化、困難化する児童相談の現状に対応するため、専門性の一層の強化に向けた人材の育成及び確保を図ること。 ほか2項目

○UR賃貸住宅ストックの活用を求める意見書 ○妊婦が安心できる医療提供体制の充実と健康管理の推進を求める意見書 ○食品ロス削減に向けての更なる取り組みを進める意見書 ○福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書 ○義援金差押禁止法の恒久化を求める意見書

※ 各意見書の本文については、市議会ホームページに掲載しています。

次期定例会日程(予定)のお知らせ

次期定例会は6月13日(木)から6月27日(木)までの会期で開催される予定です。

月 日	開会時刻	会議内容
6月13日(木)	午前10時	本会議(初日)
6月14日(金)		休 会
6月15日(土)		休 会
6月16日(日)		休 会
6月17日(月)	午前10時	本会議(一般質問)
6月18日(火)	午前10時	本会議(一般質問)
6月19日(水)	午前10時	本会議(一般質問)
6月20日(木)	午前10時	本会議(一般質問)
6月21日(金)	午前10時	常任委員会
6月22日(土)		休 会
6月23日(日)		休 会
6月24日(月)	午前10時	常任委員会
6月25日(火)	午前10時	特別委員会
6月26日(水)		休 会
6月27日(木)	午前10時	本会議(最終日)

※日程、開会時刻は質問者数や議事の内容等により、変更になる場合があります。

表紙写真について

岩間防災緑地にある東日本大震災の記憶を後世に伝えるためのモニメントです。3月10日に行われた震災の追悼行事で名称が「きみと」に決まったことが発表されました。「私たちの〈き〉記憶を〈み〉未来にへと」共に届ける」等の思いが込められています。モニメントの下には、地元の小中学生たちの自画像や、被災者の証言などが埋められたタイムカプセルが埋まっています。

震災から8年となった本定例会では、復興から本市ならではの創生へ、多岐にわたる視点から活発な論戦が展開されました。急速な人口減少や超高齢化社会に向かう今、担い手不足やそれに伴う財政的な持続可能性など、あらゆる社会的課題とともに、復興の総仕上げに挑まなくてはなりません。次期定例会は、新元号となり、初の議会となります。大きな時代の転換点を機に、より良きいわきの未来づくりへ、さらに取り組みを加速させていきたいと思えます。(議会編集委員)

